

令和元年度（2019年度）第2回北海道農業・農村振興審議会 議事概要

1 日時 令和2年（2020年）2月7日（金）13:00～16:55

2 場所 T K P 札幌ビジネスセンター赤れんが前 はまなす

3 議題

（1）農政をめぐる情勢について

- ・資料1-1、1-2、1-3、2-1、2-2、3-1、3-2により説明

（2）新たな「食料・農業・農村基本計画」の検討状況について

- ・資料4により説明

（3）北海道農業・農村振興条例の改正について

- ・資料5により、北海道農業・農村ふれあい促進基金の廃止に伴う北海道農業・農村振興条例の一部改正について、「農業・農村ふれあい促進基金の繰替運用の解消に伴う条例の改正であり、基金に関する条項の削除が主な内容であること。農業・農村の理解促進のために必要な施策についてはこれまでどおり実施する」旨説明し、審議会の意見を聴取。
- ・審議会として、異存なしとの意見。

（4）北海道スマート農業推進方針（素案）について

- ・資料6-1、6-2により、北海道スマート農業推進方針（素案）について説明し、審議会の意見を聴取。

【委員からの主な意見等】

- ・ スマート農業は大学に勤める者の研究のキーワードの一つ。様々なところからスマート農業に関わる技術開発の相談・誘いがある。
- ・ スマート農業技術の実装の成功例がないと、農家に導入しにくい。様々なところでモデル的に取り組んでおり、それらを参考とすると思うが、基準や目安とするには道立の試験場等、研究機関でモデル実証をすることが必要。
- ・ 人材について、大学の役割は高校や農業大学校と少し異なっており、すぐに担い手になる人もたくさんいることから、大学という言葉も入れていただきたい。
- ・ 地域農業を良くし、今後も将来に向けて魅力あるものとして存続するためには技術開発だけではなく、その地域の資源の循環をどうするか、あるいは技術に対する評価をどのようにしていくのかという、社会科学的な評価が大事になる。
- ・ 準天頂衛星が上がっており、車のGPSの精度よりも高いので、衛星通信を使う技術開発が考えられる。
- ・ 気候変動に対して、どのようなスマート農業をやっていくのかということを考察していく必要がある。
- ・ 家畜福祉に配慮した畜産を展開する際には、どのようにスマート農業技術を活用していく

のかを考える必要がある。

- スマート農業の社会実装が展開してくると、様々なビッグデータの集積・解析をどこが行っていくのかある程度決めておくことが必要。
- スマート農業は、農業者にとっては大きなステータス。実際、自分の家のトラクターにGPS（ガイダンスシステム）がついており、きれいに畝が切れるようになった。
- 光ファイバーの整備率について、北海道全体では97.8%あるのに、農家世帯ではまだ50%強。自分の地域でも光ファイバーは使えない。スマートフォンを使い、トラクターのGPSを動かしているという状況。ずっと以前から農家にこそ必要であるとの声はあったが、現状が伴っていないことがとても残念。
- 担い手となる高校生、女性農業者や新規就農してくるような人にとっては、導入に要する参考価格を見るだけでも、とてもじゃないが手を出せる金額ではない。自分の所の農地は40ヘクタール強だが、GPSをつけるということは、相当頑張っつけてなければならぬというのが現状。他の施策と組み合わせると使いやすい制度ができれば良い。
- 全国的に農家戸数や従事者が減少し、生産される農産物の受け口の幅も狭まっている中で、輸出拡大など攻めの農業を展開していくためには、スマート農業が欠かすことのできない新技術であり、初期投資がかかるが、例えば初めてトラクターを運転する人でも、難しい技術を要しないということは画期的。
- スマート農業技術が普及する中で、その技術を担い導入できる経営形態をしっかりと育成しながら、先進的な経営体を作っていくことも非常に重要であり、現状の経営者でこの技術を導入し経営を伸ばせるような政策を展開していただきたい。
- 相談窓口となる農業改良普及センターの対応に差があるように最近感じているので、このような新技術の普及を進めていく際には、道農政部で指導しながら、地域間格差のないように進めていただきたい。
- スマート農業をするには環境整備が必要不可欠。道として、国にも働きかけながら1日も早いインフラ整備をお願い。
- テレビの難視聴地域をなくすことと同じような形で、道あるいは国を挙げて、光ファイバーの整備を早急にやっていただきたい。農業生産の現場に光ファイバーが入っているのは、数パーセントだと思う。
- スマート農業技術の導入に当たっての補助制度について、地域の全体が公平に受けることのできる支援体制を是非やっていただきたい。
- 自動操舵トラクターは複数台取り付けて初めて、ある程度人に任せることができる。畑作経営なり酪農経営ではトラクターを5台、10台持っている。そういったものが全部セットとなって初めてスマート農業が完成すると思う。
- スマート農業だけではなく、コントラや機械のコンソーシアムをどのように立ち上げて、地域を応援していくかしっかり取り組んでいく必要。どんどん機械化されることによって、そこについていけない家族経営の小さな経営が農業を辞めてしまうことで地域経済の停滞や農村に住む人達がいなくなってしまうということでは困る。
- 自動操舵の導入には200万から250万かかる。もっと安く50万位で導入できるようにならないか。開発に補助をし、誰もが安く手に入れられる機械の開発やICT技術を作っていただきたい。

- 一番大事なことは農村地域がスマート農業技術によって、誰もが農業に参入し、地域の農村の暮らしができる社会をつくっていくこと。資金や土地条件の問題があるが、この土地条件というのが最も大事だと思うので、道としてパワーアップ事業をどの程度をしっかりとやっていただけるかが一番の問題。災害があったときでも、農業の生産量をしっかりと確保できる、そういった強靱化に対応できる農地を整備していかないと、スマート農業は絵に描いた餅。
- 先進的農業者と一緒にスマート農業に取り組み、相談できる普及センターとなる必要。今の普及センターでは若い担い手についていけないという懸念があり、窓口に本当になれるのか心配。
- トラクターや田植機、コンバインの自動操舵等のスマート農業の普及と、その効果を最大限に発揮していくためには、水田においては排水改良等による汎用化と合わせた大区画化、畑、草地においては大型機械による適期の作業、自動走行を可能とする地耐力の向上に不可欠な排水対策等を順次行っていく必要。
- 農道、橋、橋梁等が整備された当時から比べると、トラクター等の農業機械や農産物輸送トラックの大型化が相当進んでいることから、これらに対応した道路の整備がスマート農業の普及拡大には不可欠。
- 情報通信環境の整備では、RTKの基地局、BWA無線局等の環境が整っていないければ、ロボットトラクタ等の精度の高い技術が活用できない。これらの環境整備には、民間の技術力も大いに活用しながら早急な対応を望むところであり、必要な施策を国に求めるなど、関係機関と連携した推進を是非ともお願いしたい。
- 全国的な問題であるが人口減少により、労働力の確保が困難になる中、将来にわたって各分野、業種において、Society5.0の導入によって、生産性の向上に向けた取り組みを行うということが、特に広域分散型社会である北海道では非常に意味があると認識しており、道として指針を示し推進していく方針を示すことについて高く評価。
- 光ファイバー、超高速ブロードバンド環境整備、これが重要であるということの認識のもと、経済団体としても国に対する要望を継続して実施する。通信環境の整備の実現に向けて、今後も道や国と連携し、経済団体としても取り組んでいきたい。
- 農業生産現場へスマート農業を円滑に導入していくために、技術の実証は当然のこととして、指導人材や担い手の確保に対する施策も十分必要であると認識しており、本日示された方針素案については経済団体として特に異論はなく、その成果に大いに期待。目指す方向、将来像の実現に向け施策を着実に進めると同時に、成果の検証を確実に実施し、成果を上げるように推進していただきたい。
- スマート農業の実現は生産性の向上等につながり、農業の振興に非常に効果を上げるという期待もあるが、同時にそこに住むそれぞれの方が、中小規模、家族経営の方々含めて、地域社会の活性化につながるよう、農村振興にスマート農業施策がつながることを期待。
- 北海道の有利性を生かして、スマート農業を導入していくには農業基盤の整備が重要。中でもほ場の大区画化が重要であるが、それには交換分合や売買により農地の集積を促進する必要。基本的考え方において、もう少し具体的に、交換分合を行うなど農地集積を進めることや、大規模化・共同化を進めるというようなことが、スマート農業を進める上で非常に重要であるということに記載するのが良い。

- ・ 地域における情報通信環境の整備は必須であって早急に行わなければならないし、状態を確認するという状況ではない。基本的な考え方には、具体的に何をしたほうが良いのかということに記載することで次のステップに繋がっていく。
- ・ 「取り組み方向」に記載してあることはみな正しいが、私は農業基盤の整備が何よりも最優先すると考えており、その辺を強く打ち出していくことが、今後の北海道のスマート農業を推進する力になる。

(5) 本道の農業・農村振興施策の方向性について

- ・ 資料7-1、7-2、7-3により説明。本道の農業・農村振興施策の方向性について意見交換

【委員からの主な意見等】

- ・ 農家戸数の減少が大きく、耕作放棄地が拡大し、農業産出額の減少が懸念。経営ノウハウの導入と同時にスマート農業の実現に寄与する技術力や資金力を有する企業の活用が非常に大きなポイントとなると考えており、こうした企業の関与について検討してはどうか。
- ・ 5期計画の6つの推進方針の並びは、産業政策と地域政策の順だと思うが、1と6の内容が重なっており見づらい。連動性のある項目立てが必要。
- ・ 暮らしがもっと豊かになる農村社会をつくる指針を示していく計画であって欲しい。道民全体の合意のもと、環境を守り地域住民と一緒に暮らせる農村社会がどこにあるのかを示してほしい。
- ・ 普及センターにはもっと世界に目を向けてもらいたい。そのための研修制度などの施策を道には組み立ててもらいたい。
- ・ 北海道らしい農業、北国でなければできない農業がもっと注目されるような内容となるとよい。
- ・ 物流コストが高く、首都圏では道産農産物がさらに高いものとなり買いにくくなっている。これに対応する施策を入れるとよい。
- ・ より多くの方々に読んでもらえる内容に向けて、計画にある施策を推進した結果、食卓がどのように変わっていくのか、道産農産物が安く買えるようになる、地域の良い商品が手に入るようになるなどの具体例が示されると、農業に関心の薄い消費者も見てみようという気持ちになるのではと思う。
- ・ 道外からの新規就農者の記事を目にして、人口が増えてよかったと思うし、彼らで作る農産物が沢山食べられるようになるとよいと思った。
- ・ 小学生が田植えや稲刈りをして餅つきをする土地改良区を取組を新聞記事で見知ったが良い取組であると思う。学校給食でも地元の食材を使ったメニューも出す日があり、小さい時から食に関わっていると農業を継ぐ子が増えるかと思いつつ見ている。
- ・ 各農家が家庭で話し合いのできるような環境づくりをまだまだ推進して欲しい。家族経営協定についてももっと推進して欲しいし、今までのようなひな形がある家族経営協定ではなく、各家庭で様々なことを相談し合っていく中身のあるものを道や市町村で推進して欲しい。
- ・ 「女性農業者が活躍できる環境づくり」をいつまで言われ続けるのかと思うと悲しくなる。

- ・ 家畜改良は色々な技術があるが、どの技術が良いかを評価して実践していかなければならない。乳牛も肉用牛も北海道が主産地になっていくとなった時に、北海道の土地にあった家畜改良を計画的にやっていかなければならない。特に研究機関に期待する。
- ・ 家畜防疫の問題について、致命的なダメージを与える病気が流行っているので、緩めず行う防疫体制が必要。
- ・ 道（農村振興局）からの情報提供を契機として、住民主体の町づくりのプロジェクトが立ち上がり、昨年2回開催した研修会では、農業者、商業者、主婦、役場職員などが一緒になって、農村づくりの話し合いの機会を持つことができた。地域住民の様々な意見を可視化することは非常に有意義で、地域住民の意識の醸成・改革が重要であることが、参加者の大きな気づきとなり、この輪が広がることを期待している。
- ・ スマート農業を進めるためにも、道の施策として、引き続き農家負担の軽減にも配慮した農業基盤整備の計画的な推進についてお願いしたい。
- ・ 土地改良事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の確保・育成が大きな課題となっており、市町村や土地改良区、土地連においても技術者不足が顕著。土地連でも技術者育成に向けた研修・教育の充実を図っているが、道の一層の支援をお願いしたい。
- ・ 計画推進によって、担い手の減少に歯止めが掛かるようことが実際に可能なのか。その上で、誰がそのような分野でそれぞれの責任を担っていくのかを明確にすべき。
- ・ 持続的な農業のためには、家族経営、法人経営にかかわらず経営感覚を磨くようなことを常にやっていくことが必要。労働に対する対価を得て生活できることが、職業であり産業であるので、自家労賃もしっかり満たされなければ、経営を維持することができないし、担い手も跡を継ぐことはないと確信している。
- ・ 生産原価や労賃を積み上げた上での農産物価格が設定されるべき。あるいは、北海道の農産物がそれぞれいくらかで生産されるかという指針を示して、生産コスト低減などの具体的な施策の元に経営できる農業の推進を図っていくべき。
- ・ 米の生産を拡大すべき。5期計画では、主食用米の目標が減っていて、補助金の高い米にシフトしていることに首を傾げる。世界には増加する穀物需要があるので、生産努力目標の見直しを、世界を見て戦略的に行うことが必要。
- ・ 農村の中でリーダー的な存在が大変不足してきている。そうした中、農協の理事や農業委員などを分担するため、女性も男性と同じく担う立場となると感じている。女性の情報レベルを上げるため、会合には夫婦で参加する例もあり、これから女性の登用が始まると思っているので、農協理事や農業委員の女性登用率の目標数値を入れてもよい。
- ・ 計画の中にSDGsを入れると、消費者等に北海道農業の方向性などについて気付いてもらえるので、よいアピールになるのではないかと思う。
- ・ 地域の人々や道民、更には国民・消費者の理解を得られない状況であれば、北海道の農業も行き詰まってしまうので、引き続き、様々な人々の理解を得られるような計画づくりに努めて欲しい。
- ・ 農業と農村を一体的に捉える観点は今後も重要であるとは思いますが、その関連性は変わってきており、複雑になってきていることを認識して、それに対する適切な対応が求められてくるのではないか。

(5) その他

- ・資料8により、令和2年度の北海道農業・農村振興審議会開催計画について説明。

以上